

大台町監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により、定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表します。

令和元年12月25日

大台町監査委員 中 井 裕

大監第 26-1 号
令和元年12月25日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 中 井 裕

令和元年度定期監査の結果について

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定により、令和元年度財務に関する事務の執行等について監査を行いましたので、同条第9項の規定により、別紙のとおり報告します。

なお、監査の結果に基づき、又は監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定に基づき、本職あてに通知されるよう申し添えます。

大監第 26-2 号
令和元年12月25日

大台議会議長 小林 保男 様

大台町監査委員 中 井 裕

令和元年度定期監査の結果について

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定により、令和元年度財務に関する事務の執行等について監査を行いましたので、同条第9項の規定により、別紙のとおり報告します。

令和元年度

定期監査報告書

大台町監査委員

1. 監査の対象と日程

令和元年度の事務執行等について、下記のとおり監査を行いました。

月 日	午 前	午 後
11月 7日 (木)	税務課・建設課	会計課・総務課
11月15日 (金)	町民福祉課	教育課・国体推進室
11月18日 (月)	健康ほけん課・報徳診療所	生活環境課
11月20日 (木)	産業課・森林課	企画課
11月21日 (木)	【現場監査】 ① 現金出納事務・公印管理等の状況 (町民室) ② 現金出納事務等の状況 (宮川保育園) ③ B&G 海洋センター改修工事 (教育課) ④ 町道センター1号線道路改良工事 (建設課) ⑤ 川添防災倉庫 (総務課) ⑥ 町道五ヶ谷線舗装工事 (建設課) ⑦ 現金出納事務等の状況 (川添保育園)	

2. 監査の方法

事前に提出された監査資料に基づき、課長等関係職員から事務事業の執行状況について説明を受け、質疑応答形式により実施した。また、宮川総合支所及び町関係施設へ出向いて現場監査を実施した。

3. 監査の結果

監査の目的は、財務に関する事務の執行状況、また、財産や物品の管理が適正かつ効率的に行われているかを検証するもので、監査の結果、概ね適正に処理されていると認められた。

予算の執行状況及び事務処理において、一部、改善又は検討すべき事項は次のとおりである。

記

○一般会計（全庁的なものについては特別会計を含む）

（1）予算の執行状況について（全課）

予算の執行状況は、9月末日現在で予算現額 69 億 760 万円に対し、収入済額は 34 億 9,174 万 5,891 円で執行率 50.6%（前年同期 48.6%）、となり前年に比較するとやや高くなっているが、概ね平年並みの執行状況と考えられる。

また、支出負担行為額は 37 億 1,197 万 1,517 円で支出負担執行率 53.7%（前年同期 53.2%）となり前年に比較するとやや高くなっているが、概ね平均並みの執行状況と考えられる。

本年度事業実施している B&G 海洋センター改修工事については、年度内に完成する見込みであることが報告されている。

なお、一部で支出負担行為の処理に遅れがみられた。予算の編成及び執行に関する規則第 20 条及び第 21 条により整理する時期等を確認し、遺漏のないよう、なお一層の事務の適正化を図られたい。

(2) 町税の徴収状況について（税務課）

現年度分の町税全体の調定額は、前年同期に比較して約1,174万円増加している。

現年度分の個人町民税については、前年同期より約561万円減少している。なお、法人町民税についても前年同期より約93万円減少しているが、法人の決算が確定していないため、単純に比較はできない。

現年度分の固定資産税については、太陽光発電施設の把握に努めた結果などにより、約1,839万円の増加となっている。

また、現年度分の軽自動車税については、総台数としては年々減少しているが、新税率分と重課税分が増加したことにより約16万円増加している。

町税全体の徴収率は、現年度が53.88%（前年同期53.09%）でほぼ前年並みとなっているが、滞納繰越分が15.88%（前年同期9.13%）と高くなっている。

収納事務については平素からたいへんな苦勞があり、高い徴収率を保っていることは、職員の努力によるものであり高く評価する。今後も徴収体制を強化するとともに、税の公平負担の原則から、適切な指導や滞納整理の実施による徴収率の向上に向けて努力されたい。

(3) 随意契約について（全課）

随意契約の方法により契約を締結する場合には、公正性・経済性に留意し、地方自治法施行令第167条の2第1項に適合する要件とその理由を起案書に明記のうえ、随意契約の方法を適用する根拠について明確にされたい。

また、見積書は、特別な事由がある場合を除き、複数の業者等から徴収し、契約価格の妥当性を担保させ、より厳正な契約事務を遂行されたい。

(4) 現金の管理について（宮川総合支所、宮川保育園、川添保育園）

保育園については、現金出納簿により適正に管理されていたが、宮川総合支所における窓口証明事務等に係る現金の取り扱いについては、取り扱いを記載した現金出納簿が存在しないため、日々の現金差引の状況が確認できなかった。現金出納簿を作成し、入出金の状況を適正管理するよう努められたい。

(5) 公印の管理について（総務課、宮川総合支所、各出張所）

押印事務を含め、概ね適正に行われていると認められるが、公印の適正な管

理について各所属に規程の再確認を促し、さらなる事務の徹底を図られたい。
特に公印規程と管理する公印が符号していない。公印規程と現在使用していない公印を整理し、適正に管理するよう努められたい。

(6) 補助金の交付について（全課）

平成30年度決算時に指摘した補助金等交付規則に沿った事務手続き（申請、決定、実績報告、確定など）が適正に行われているかについて抽出して確認した。概ね適正に処理されているが、一部で補助金決定時に全額支払いされている補助金も見受けられた。実績報告書に基づき補助事業の成果を確認することをさらに徹底されたい。

なお、補助金制度については全庁的に見直し作業が行われているが、公益上の必要性や公平性等を検証し、より効果を発揮できる制度への改善に努められたい。

(7) 町有施設内のコンクリートポール（電柱）及び鉄塔の点検状況について

点検状況については、概ね実施されており、危険なコンクリートポールは見受けられなかったが、一部施設で点検を行っていない施設が見受けられたので早急に点検確認し、危険な電柱があれば取替を行っていただくと共に、コンクリートポール等の点検基準を設けて施設を安心して利用できるよう努められたい。

(8) 未利用公共施設について

水道施設において、使用していない浄水場、配水施設などが多く見受けられた。これらの施設について今後どうしていくのか管理方針を検討すべきである。
また、公園等においても公園として機能していない施設も見受けられた。公園として管理する基準を整理し、適正な管理に努められたい。

○特別会計

各特別会計については、収入及び支出とも適正に処理されているが、下記のことについて充分留意されたい。

- (1) 国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の3つの保険事業については、別添の年度別・月別保険給付費の推移のグラフ（P6～8）に

よると、近年の傾向と同じく令和元年度も高い数値で推移している。
それぞれの制度の内容、人口構造、医療・介護施設の状況、予防対策等の課題は多くあるが、長期的な計画による安定した運営に努められたい。

(2) 住宅新築資金等貸付事業における貸付金の償還状況については、現年度分の収納率が27.1%（前年度同期35.4%）、過年度分の収納率が0.6%（前年度同期0.5%）で低いことから、なお一層徴収に努力されたい。

(3) 生活排水処理事業における下水道施設及び合併処理浄化槽の維持管理経費は、今後増加していく傾向にある。将来を見据えて計画的な維持管理、更新に努め、健全な運営を図られたい。

令和元年度 特別会計予算執行状況 (令和元年9月末現在 繰越明許費除) (単位:円、%)

会計名	予算現額	収入済額	対予算 収入率	前年度 収入率	支出負担 行為額	支出負担 執行率	前年度 執行率
国民健康保険事業特別会計	1,298,470,000	461,945,970	35.6	38.8	444,587,565	34.2	34.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,016,000	347,934	34.3	45.0	762,763	75.1	30.0
介護保険事業特別会計	1,686,090,000	747,309,892	44.3	39.4	706,153,428	41.9	43.6
生活排水処理事業特別会計	286,063,000	50,762,811	17.8	18.6	137,724,715	48.1	46.9
後期高齢者医療事業特別会計	319,863,000	168,303,089	52.6	50.6	155,270,638	48.5	52.3

○公営企業会計

(1) 水道事業会計は、収入及び支出とも適正に処理されているものと認められた。今年度上半期の営業収益と営業外収益を合わせた収益的収入は、約1億6,523万円（前年度同期約1億7,309万円）と前年度同期より約786万円減少している。一方、営業費用、営業外費用、特別損失を合わせた収益的支出は、約2億5,360万円（前年度同期約2億8,450万円）と前年度同期より3,090万円増加している。給水件数は4,411件（前年度同期4,450件）で、昨年同期に比べて39件減少している。

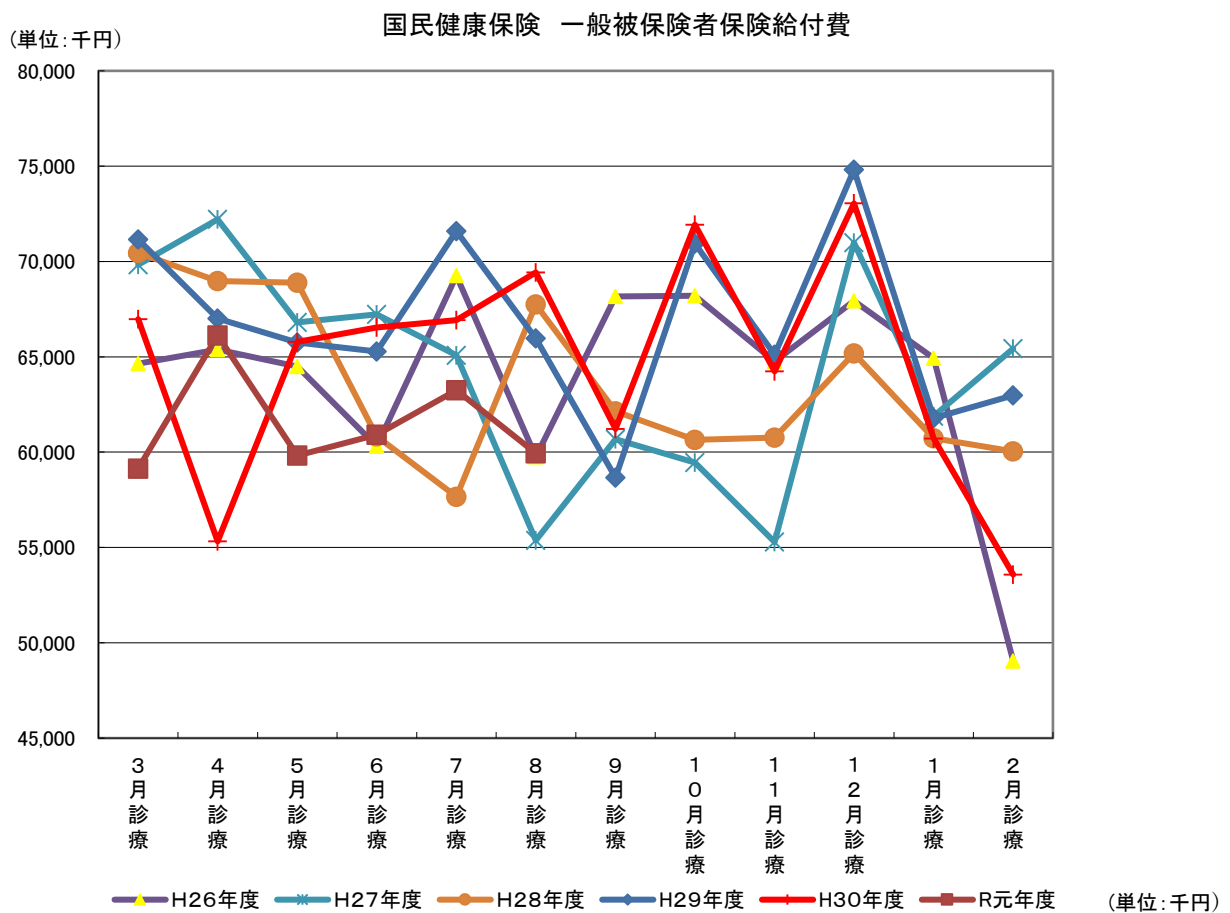
今後も一般会計からの補助金削減のため、経営研究にさらに努められたい。

また、有収率改善のため漏水調査を実施し、漏水箇所の計画的な修繕に努められたい。

4. 全体を通じて

監査の結果に基づき、又はこれを参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を監査委員に通知されたい。

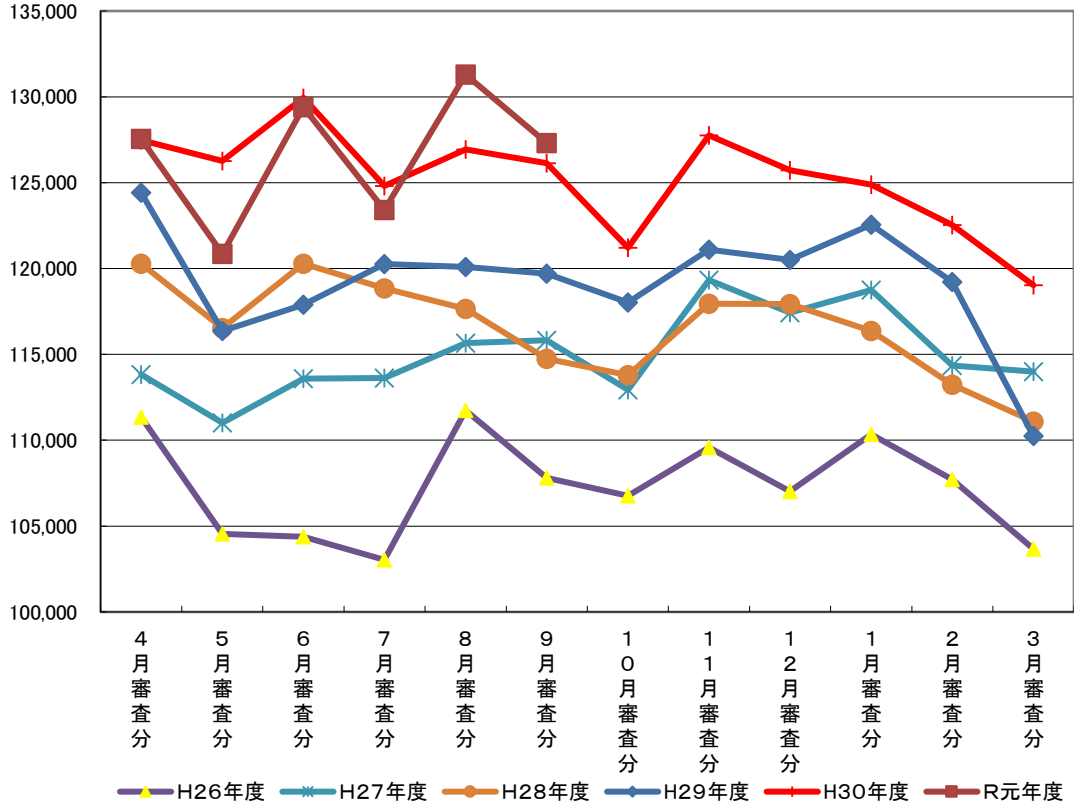
なお、監査の際に見受けられた事務処理上留意すべき軽微な事項については、担当職員に対して改善又は検討を要望したので記述を省略した。



	3月 診療	4月 診療	5月 診療	6月 診療	7月 診療	8月 診療	9月 診療	10月 診療	11月 診療	12月 診療	1月 診療	2月 診療	計	平均
H26年度	64,650	65,383	64,493	60,317	69,256	59,755	68,167	68,207	64,752	67,937	64,919	49,049	766,885	63,907
H27年度	69,830	72,208	66,810	67,234	65,084	55,369	60,679	59,456	55,287	70,990	61,886	65,439	770,272	64,189
H28年度	70,453	68,975	68,889	60,827	57,662	67,744	62,133	60,640	60,768	65,172	60,725	60,034	764,022	63,669
H29年度	71,151	67,007	65,753	65,286	71,599	65,965	58,667	70,941	65,104	74,815	61,785	62,976	801,049	66,754
H30年度	66,971	55,327	65,780	66,546	66,925	69,428	61,219	71,933	64,238	73,047	60,708	53,576	775,698	64,642
R1年度	59,141	66,126	59,816	60,912	63,248	59,946	-	-	-	-	-	-	369,189	61,531

介護保険 被保険者保険給付費

(単位:千円)

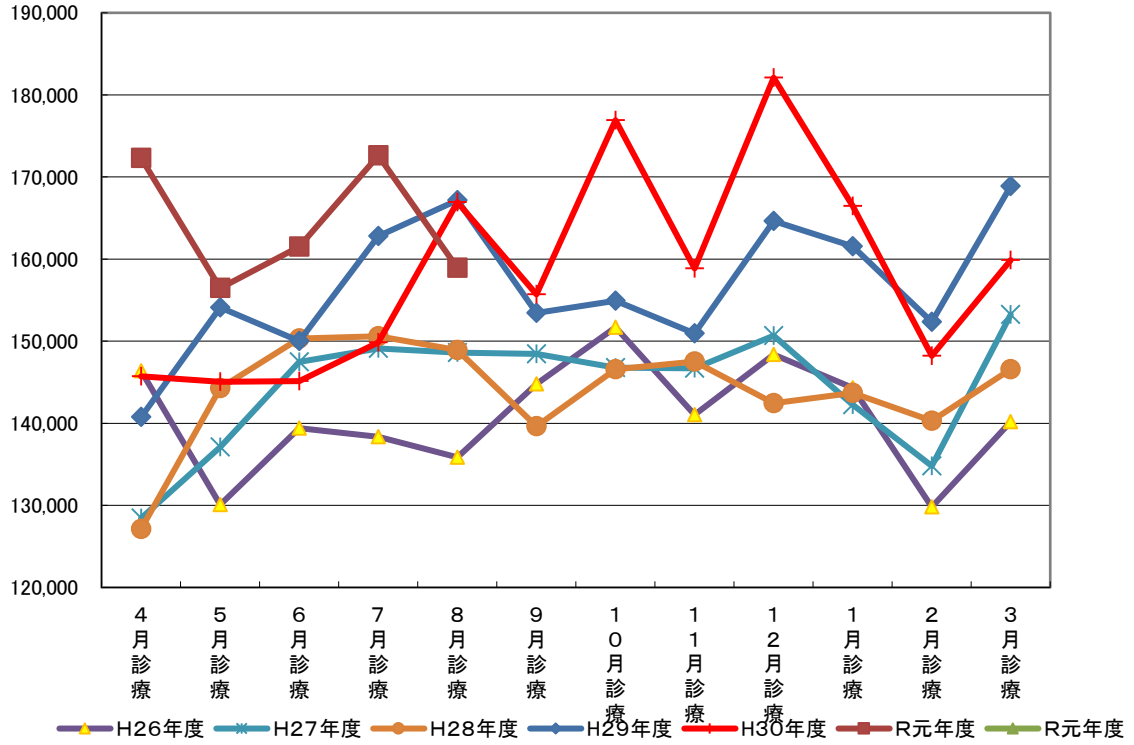


(単位:千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
H26年度	111,349	104,548	104,369	103,033	111,738	107,807	106,766	109,582	107,030	110,340	107,707	103,660	1,287,929	107,327
H27年度	113,840	111,013	113,586	113,626	115,662	115,834	112,928	119,329	117,422	118,758	114,354	114,005	1,380,357	115,030
H28年度	120,277	116,538	120,285	118,841	117,662	114,742	113,799	117,957	117,939	116,365	113,242	111,083	1,398,730	116,561
H29年度	124,413	116,373	117,888	120,268	120,096	119,695	118,027	121,111	120,500	122,566	119,211	110,250	1,430,398	119,200
H30年度	127,478	126,261	129,947	124,806	126,934	126,128	121,221	127,759	125,729	124,887	122,532	119,030	1,502,712	125,226
R1年度	127,558	120,862	129,394	123,406	131,297	127,317	-	-	-	-	-	-	759,834	126,639

後期高齢者医療保険 被保険者保険給付費

(単位:千円)



(単位:千円)

	4月診療	5月診療	6月診療	7月診療	8月診療	9月診療	10月診療	11月診療	12月診療	1月診療	2月診療	3月診療	計	平均
H26年度	146,367	130,099	139,406	138,347	135,847	144,801	151,689	141,058	148,380	144,307	129,805	140,183	1,690,289	140,857
H27年度	128,428	137,114	147,466	149,100	148,598	148,440	146,759	146,681	150,660	142,253	134,804	153,226	1,733,529	144,461
H28年度	127,101	144,292	150,328	150,599	148,906	139,648	146,564	147,506	142,457	143,696	140,283	146,571	1,727,950	143,996
H29年度	140,748	154,111	149,996	162,791	167,153	153,430	154,941	150,936	164,633	161,534	152,348	168,876	1,881,497	156,791
H30年度	145,710	145,051	145,124	149,849	166,943	155,715	176,901	158,879	182,094	166,478	148,204	159,889	1,900,837	158,403
R1年度	172,331	156,462	161,516	172,609	158,950	-	-	-	-	-	-	-	821,868	164,374